【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第94期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ＴＰＲ株式会社
【英訳名】	TPR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼ＣＯＯ　　大和　康二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目６番２号新丸の内センタービル
【電話番号】	（０３）５２９３－２８１１（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　猪崎　欣也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目６番２号新丸の内センタービル
【電話番号】	（０３）５２９３－２８１１（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　猪崎　欣也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 中間連結会計期間	第94期 中間連結会計期間	第93期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	90,341	96,264	190,553
経常利益	（百万円）	6,774	6,502	16,162
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	4,953	3,013	9,394
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	907	9,520	21,780
純資産額	（百万円）	195,805	212,298	213,016
総資産額	（百万円）	284,664	306,362	305,583
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	74.76	46.96	143.10
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	57.0	58.1	57.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	10,314	9,725	22,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△5,902	△12,822	△13,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△8,507	△6,986	△11,583
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	54,017	50,894	59,369

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．当社は「株式給付信託（BBT）」及び「譲渡制限付株式給付信託（BBT-RS）」を導入しております。１株当たり中間（当期）純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託（BBT）及び譲渡制限付株式給付信託（BBT-RS）によって株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式を控除しております。
３．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間（当期）純利益を算定しております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績）

当中間連結会計期間における世界経済は、通商政策の動向等による不確実性が残るなか、総じて底堅く推移しました。日本では、物価上昇の影響が見られたものの、雇用・所得環境の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調となりました。米国では、物価上昇に落ち着きが見られ、景気は緩やかに拡大しました。アジアでは、中東情勢に起因する物価高の影響を受けつつも、各国政府の物価抑制策や原油等の代替調達、AI需要等が下支えとなり堅調に推移しました。

当社グループが主として関連する自動車業界においては、米国市場ではハイブリッド車を中心に需要が堅調に推移した一方、欧米系自動車メーカーにとって厳しい事業環境となりました。また、中国市場では市場全体の販売台数の伸びが鈍化する一方、中国系自動車メーカーの販売及び輸出は堅調に推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループの当中間連結会計期間においては、売上高は日本及びアジアでの好調が主因となり前年同期比で増収となりました。営業利益は、ファルテックグループの減益等があったものの、日本及びアジアでの増益により、前年同期並みとなりました。一方、経常利益は、同グループの減益等により、前年同期比で減益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前期に保有資産の売却益を特別利益として計上したことから、前年同期比で減益となりました。

当中間連結会計期間の業績数値につきましては、次のとおりであります。

売上高	962億64百万円	（前年同期比	6.6%増）
営業利益	43億47百万円	（前年同期比	0.6%減）
経常利益	65億２百万円	（前年同期比	4.0%減）
親会社株主に帰属する中間純利益	30億13百万円	（前年同期比	39.2%減）

セグメントの業績概況は、次のとおりであります。

＜ＴＰＲグループ（除くファルテックグループ）＞

①日本

日本は、売上高は264億97百万円で、前年同期に比べて24億27百万円の増収となりました。セグメント利益は２億54百万円で、前年同期に比べて２億79百万円の増益となりました。

②アジア

アジア地域は、売上高は260億50百万円で、前年同期に比べて30億42百万円の増収となりました。セグメント利益は43億49百万円で、前年同期に比べて３億13百万円の増益となりました。

③北米

北米地域は、売上高は78億31百万円で、前年同期に比べて１億22百万円の減収となりました。セグメント損失は１億51百万円で、前年同期に比べて６百万円の増益となりました。

④その他地域

その他地域は、売上高は13億57百万円で、前年同期に比べて17百万円の増収となりました。セグメント利益は２億３百万円で、前年同期に比べて31百万円の増益となりました。

＜ファルテックグループ＞

売上高は345億27百万円で、前年同期に比べて５億57百万円の増収となりました。セグメント利益は８百万円で、前年同期に比べて１億13百万円の減益となりました。

（財政状態）

①総資産

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して７億78百万円増加し、3,063億62百万円となりました。これは主に現金及び預金が44億84百万円減少した一方、投資その他の資産が45億25百万円、商品及び製品が９億28百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

②負債

負債は、前連結会計年度末と比較して14億97百万円増加し、940億64百万円となりました。これは主に電子記録債務が８億76百万円減少した一方で、流動負債のその他に含まれる未払金が24億30百万円増加したこと等によるものであります。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末と比較して７億18百万円減少し、2,122億98百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が29億56百万円増加した一方で、非支配株主持分が37億32百万円減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して84億74百万円減少し、508億94百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、97億25百万円（前年同期比5.7%減）となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益59億21百万円、減価償却費56億91百万円、法人税等の支払額23億２百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、128億22百万円（前年同期比117.2%増）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出70億２百万円、定期預金の預入による支出66億71百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、69億86百万円（前年同期比17.9%減）となりました。主な内訳は、非支配株主への配当金の支払額25億42百万円、配当金の支払額20億13百万円、自己株式の取得による支出18億39百万円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、31億24百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在 発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,542,998	66,542,998	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	66,542,998	66,542,998	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	66,542,998	―	4,762	―	3,864

(5)【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8番1号	6,019	9.43
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	4,790	7.51
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	4,586	7.19
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,037	4.76
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町7-3	2,463	3.86
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1丁目4-16	1,867	2.92
ＴＰＲ取引先持株会	東京都千代田区丸の内1丁目6-2	1,804	2.82
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,532	2.40
株式会社日本カストディ銀行（三井住友信託銀行再信託分・日野自動車株式会社退職給付信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,489	2.33
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.（東京都港区港南2丁目15-1）	1,448	2.27
計	－	29,037	45.53

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,774,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 63,709,300	637,093	―
単元未満株式	普通株式 59,698	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	66,542,998	―	―
総株主の議決権	―	637,093	―

（注）１．単元未満株式数には、当社所有の自己株式４株、株式給付信託（BBT）及び譲渡制限付株式給付信託（BBT-RS）によって株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式４株が含まれております。
２．完全議決権株式（その他）には、上記信託口が所有する当社株式424,100株（議決権の数4,241個）が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ＴＰＲ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番２号	2,774,000	―	2,774,000	4.16
計	―	2,774,000	―	2,774,000	4.16

（注）株式給付信託（BBT）及び譲渡制限付株式給付信託（BBT-RS）によって株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式424,100株は、上記自己株式等の数に含めておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

１【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,616	57,132
受取手形及び売掛金	45,621	43,326
商品及び製品	17,475	18,404
仕掛品	7,146	7,858
原材料及び貯蔵品	10,938	11,418
その他	7,151	6,435
貸倒引当金	△204	△232
流動資産合計	149,745	144,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,760	23,434
機械装置及び運搬具（純額）	24,790	23,758
その他（純額）	21,528	23,492
有形固定資産合計	69,079	70,685
無形固定資産		
のれん	672	582
その他	3,060	3,200
無形固定資産合計	3,733	3,783
投資その他の資産		
投資有価証券	43,737	44,816
退職給付に係る資産	15,695	15,627
その他	23,911	27,475
貸倒引当金	△319	△369
投資その他の資産合計	83,025	87,550
固定資産合計	155,838	162,019
資産合計	305,583	306,362

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,824	20,135
電子記録債務	4,684	3,807
短期借入金	18,658	17,974
未払法人税等	1,835	1,030
賞与引当金	2,468	2,324
その他	15,135	16,808
流動負債合計	62,607	62,081
固定負債		
長期借入金	7,955	8,575
退職給付に係る負債	3,221	3,162
引当金	703	599
資産除去債務	176	176
その他	17,903	19,468
固定負債合計	29,959	31,982
負債合計	92,567	94,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,762	4,762
資本剰余金	3,969	3,969
利益剰余金	119,561	120,559
自己株式	△2,443	△4,094
株主資本合計	125,849	125,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,464	21,476
為替換算調整勘定	21,133	24,090
退職給付に係る調整累計額	7,522	7,219
その他の包括利益累計額合計	49,120	52,787
非支配株主持分	38,046	34,314
純資産合計	213,016	212,298
負債純資産合計	305,583	306,362

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	90,341	96,264
売上原価	70,870	75,313
売上総利益	19,471	20,951
販売費及び一般管理費	※1 15,096	※1 16,603
営業利益	4,374	4,347
営業外収益		
受取利息	304	309
受取配当金	491	575
持分法による投資利益	1,284	1,740
為替差益	39	―
その他	592	377
営業外収益合計	2,711	3,003
営業外費用		
支払利息	198	253
為替差損	―	166
その他	112	428
営業外費用合計	310	848
経常利益	6,774	6,502
特別利益		
固定資産売却益	1,402	8
投資有価証券売却益	90	28
特別利益合計	1,492	37
特別損失		
固定資産売却損	2	―
固定資産除却損	130	88
減損損失	171	84
投資有価証券評価損	―	210
子会社清算損	―	234
特別損失合計	305	617
税金等調整前中間純利益	7,961	5,921
法人税等	1,706	1,786
中間純利益	6,254	4,135
非支配株主に帰属する中間純利益	1,300	1,121
親会社株主に帰属する中間純利益	4,953	3,013

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	6,254	4,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,512	1,008
為替換算調整勘定	△6,468	3,729
退職給付に係る調整額	△178	△281
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,213	929
その他の包括利益合計	△5,347	5,385
中間包括利益	907	9,520
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,815	6,681
非支配株主に係る中間包括利益	△907	2,838

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,961	5,921
減価償却費	5,801	5,691
減損損失	171	84
のれん償却額	89	89
持分法による投資損益（△は益）	△1,284	△1,740
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△754	△382
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△193	△176
賞与引当金の増減額（△は減少）	△251	△149
貸倒引当金の増減額（△は減少）	21	63
その他の引当金の増減額（△は減少）	70	67
受取利息及び受取配当金	△795	△885
支払利息	198	253
為替差損益（△は益）	△40	66
固定資産売却損益（△は益）	△1,399	△8
固定資産除却損	130	88
投資有価証券評価損益（△は益）	―	210
投資有価証券売却損益（△は益）	△90	△28
売上債権の増減額（△は増加）	408	3,620
棚卸資産の増減額（△は増加）	△126	△1,431
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,295	△1,370
その他	156	409
小計	8,779	10,393
利息及び配当金の受取額	3,154	1,885
利息の支払額	△197	△251
法人税等の支払額	△1,422	△2,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,314	9,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,266	△6,671
定期預金の払戻による収入	404	992
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,504	△7,002
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,109	7
投資有価証券の取得による支出	△268	△5
投資有価証券の売却による収入	100	83
貸付金の純増減額（△は増加）	57	△45
その他	△534	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,902	△12,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,918	△1,038
長期借入れによる収入	3,700	3,600
長期借入金の返済による支出	△2,845	△2,630
リース債務の返済による支出	△1,290	△1,084
セール・アンド・リースバックによる収入	690	723
自己株式の取得による支出	△962	△1,839
配当金の支払額	△1,664	△2,013
非支配株主への配当金の支払額	△1,178	△2,542
その他	△1,037	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,507	△6,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,684	1,608
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,780	△8,474
現金及び現金同等物の期首残高	60,797	59,369
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 54,017	※ 50,894

【注記事項】

（会計上の見積りの変更）

（退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更）

当社の連結子会社である㈱ファルテック及び㈱アルティアにおける退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として９年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当中間連結会計期間より費用処理年数を８年に変更しております。

なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、一部の連結子会社において、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結貸借対照表関係）

保証債務

連結会社以外の次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
㈱いしかわファルテック	17百万円	22百万円

（注）債務保証の金額は、債務保証損失引当金控除後の金額であります。なお、債務保証損失引当金は、金額的重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めております。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
賞与引当金繰入額	525百万円	553百万円
退職給付費用	△25	52
発送費	2,843	2,842
従業員給料手当	3,258	3,553

２　「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用

当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	58,463百万円	57,132百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△4,445	△6,237
現金及び現金同等物	54,017	50,894

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月23日取締役会	普通株式	1,665	50	2025年３月31日	2025年６月９日	利益剰余金

（注）2025年５月23日取締役会決議による普通株式の配当金の総額1,665百万円には、株式給付信託（BBT）及び譲渡制限付株式給付信託（BBT-RS）によって株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式に係る配当金５百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日取締役会	普通株式	1,643	50	2025年９月30日	2025年12月10日	利益剰余金

（注）１．2025年11月13日取締役会決議による普通株式の配当金の総額1,643百万円には、上記信託口が所有する当社株式に係る配当金２百万円が含まれております。
２．2025年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。「１株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載しております。

３．株主資本の金額の著しい変動

（自己株式の取得）

当社は、2025年６月24日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得を行った結果、当中間連結会計期間において自己株式が962百万円増加しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月25日取締役会	普通株式	2,015	31	2026年３月31日	2026年６月９日	利益剰余金

（注）2026年５月25日取締役会決議による普通株式の配当金の総額2,015百万円には、株式給付信託（BBT）及び譲渡制限付株式給付信託（BBT-RS）によって株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式に係る配当金17百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日取締役会	普通株式	1,913	30	2026年９月30日	2026年12月10日	利益剰余金

（注）2026年11月13日取締役会決議による普通株式の配当金の総額1,913百万円には、上記信託口が所有する当社株式に係る配当金12百万円が含まれております。

３．株主資本の金額の著しい変動

（自己株式の取得）

当社は、2026年５月15日開催の取締役会決議に基づき、９月30日までに自己株式1,244,300株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が1,839百万円増加しております。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	ＴＰＲグループ（除くファルテックグループ）					ファルテックグループ	
	日本	アジア	北米	その他地域（注）	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,069	23,007	7,954	1,339	56,371	33,970	90,341
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,519	2,117	2	31	6,670	139	6,810
計	28,589	25,125	7,956	1,371	63,042	34,109	97,151
セグメント利益又は損失(△)	△25	4,035	△158	171	4,023	122	4,146

（注）「その他地域」の区分は、欧州及び南米の現地法人の事業活動であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,146
セグメント間取引消去	7
未実現利益の調整額	221
中間連結損益計算書の営業利益	4,374

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	ＴＰＲグループ（除くファルテックグループ）					ファルテックグループ	
	日本	アジア	北米	その他地域（注）	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,497	26,050	7,831	1,357	61,736	34,527	96,264
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,563	2,576	23	36	9,199	112	9,312
計	33,060	28,626	7,855	1,393	70,936	34,640	105,576
セグメント利益又は損失(△)	254	4,349	△151	203	4,654	8	4,662

（注）「その他地域」の区分は、欧州及び南米の現地法人の事業活動であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,662
セグメント間取引消去	6
未実現利益の調整額	△321
中間連結損益計算書の営業利益	4,347

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

		自動車関連製品	その他製品	計
ＴＰＲグループ（除くファルテックグループ）	日本	13,884	10,185	24,069
	アジア	20,105	2,902	23,007
	北米	7,954	―	7,954
	その他地域（注）	1,339	―	1,339
	計	43,283	13,087	56,371
ファルテックグループ		33,970	―	33,970
顧客との契約から生じる収益		77,254	13,087	90,341
外部顧客への売上高		77,254	13,087	90,341

（注）「その他地域」の区分は、欧州及び南米の現地法人の事業活動であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

		自動車関連製品	その他製品	計
ＴＰＲグループ（除くファルテックグループ）	日本	14,637	11,860	26,497
	アジア	22,244	3,805	26,050
	北米	7,831	―	7,831
	その他地域（注）	1,357	―	1,357
	計	46,070	15,665	61,736
ファルテックグループ		34,527	―	34,527
顧客との契約から生じる収益		80,598	15,665	96,264
外部顧客への売上高		80,598	15,665	96,264

（注）「その他地域」の区分は、欧州及び南米の現地法人の事業活動であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、１株当たり中間純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託（BBT）及び譲渡制限付株式給付信託（BBT-RS）によって株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式（当中間連結会計期間500千株、前中間連結会計期間171千株）を控除しております。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	74円76銭	46円96銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	4,953	3,013
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	4,953	3,013
普通株式の期中平均株式数（千株）	66,268	64,174
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり中間純利益を算定しております。

２【その他】

（1）期末配当

2026年５月25日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……2,015百万円

（ロ）１株当たりの金額……31円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月９日

（注）１．2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

２．普通株式の配当金の総額2,015百万円には、株式給付信託（BBT）及び譲渡制限付株式給付信託（BBT-RS）によって株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式に係る配当金17百万円が含まれております。

（2）中間配当

2026年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……1,913百万円

（ロ）１株当たりの金額……30円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月10日

（注）１．2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

２．普通株式の配当金の総額1,913百万円には、上記信託口が所有する当社株式に係る配当金12百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

ＴＰＲ株式会社

取 締 役 会　御 中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大久保豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松原充哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＴＰＲ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＴＰＲ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が

適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。